

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・新規)

No. 14

事務事業名	若年層就業支援事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 10 月 28 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課		
課長名	高取 和也	内線	240
担当者名	松尾 大輔	内線	249

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040302	企業誘致の推進と新たな雇用の創出
施策		若者や高齢者の就業支援
関連施策		

会計	1	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工業振興費
事業コード	030402	若年層就業支援事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業	平成29年度重点事業	

【PLAN(計画)】

計画するに至った経緯等(現状と課題)	<p>市内の商工業関係者等で構成される大村市中小企業振興会議において、本市の中小企業振興施策を検討している。</p> <p>会議の中で、市内中小企業者が抱える課題・問題の一つとして、「人材の確保・育成」が挙げられた。</p> <p>また、市内中小企業者へのアンケート調査及びヒアリングを実施した結果、若年層の人材確保や人材育成について、同様の課題が挙げられた。</p> <p>このため、本課題の解決策として、官民が連携した取組として事業を計画した。</p>
--------------------	--

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	高校生及びその保護者、市内中小企業者、高校の進路指導の担当者、市内中小企業及び市役所の新社会人
意図 対象をどのような状態にしたいか	高校卒業者の市内就業など、人材の確保に取り組むとともに、中小企業の人材育成を図る。

事業概要 意図を達成するために実施することは何か(解決策)	<p>①市内高等学校進路担当者と市内事業者等の意見交換会 (目的) 高校の進路担当者と市内中小企業者及び行政等が、キャリア教育等について意見交換会を行い、中小企業者の人材確保を図る。 (対象) 高校の進路担当者及び市内中小企業者等</p> <p>②市内高等学校の生徒及び保護者への市内中小企業者の紹介 (目的) 市内の中小企業者やその事業内容を紹介し、若年層の市内への就職を促進し、若い労働力が溢れる地域社会の構築を図る。 (対象) 高校2年生及び保護者等 (概要) 会場に中小企業のブースを設置し、学生及び保護者等に会社概要説明を行う。</p> <p>③初任者・異業種交流研修 (目的) 新社会人が、異なる業種の中で研修を行うことで、それぞれの仕事に対する姿勢や価値観を学ぶとともに就業意欲等を高める。 (対象) 新社会人(市内中小企業及び大村市役所) (概要) 官民協働で新社会人としての基本的なマナー等を学ぶセミナーを開催する。</p>
事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
実施方法	
根拠法令、要綱等	

【DO(実施)】

		①				②			
活動指標	指標名	市内企業概要説明会				初任者・異業種研修			
	算定式	説明会の開催数				研修の開催数			
	初年度計画値	平成 29 年度	単位	回	1	平成 29 年度	単位	回	2
	全体計画値	平成 31 年度			3	平成 31 年度			6
成果指標	指標名	高校生の市内就職率				就業定着率			
	算定式	市内4高校の市内就職率				年度末の新社会人(セミナー参加者)の定着率			
	着手前現状値	平成 28 年度	単位	%	-	平成 28 年度	単位	%	-
	完了後計画値	平成 31 年度			20	平成 31 年度			100

項目	年度	全体計画		29年度		30年度		31年度	
			補助率		補助率		補助率		補助率
事業費 千円		4,042		1,486		1,278		1,278	
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	1,686		1,486		100		100	
	一般財源	2,356		0		1,178		1,178	
備考				事業内容		事業内容		事業内容	
				<ul style="list-style-type: none"> 意見交換会 市内企業概要説明会 初任者、異業種研修 先進地視察 		<ul style="list-style-type: none"> 意見交換会 市内企業概要説明会 初任者、異業種研修 		<ul style="list-style-type: none"> 意見交換会 市内企業概要説明会 初任者、異業種研修 	

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

妥当性	<市が実施すべき事業かどうか>	人材確保・育成及び定着について、個々の事業者では、時間や指導者及び費用が不足している。地域経済の活性化に向け市が支援を行うことは妥当である。この事業は、行政だけでなく、高等学校や中小企業等官民が連携して取り組むものであり、地域経済の活性化に向け市としての役割を果たすことは妥当である。
	<施策にどのような影響を及ぼすのか>	中小企業が求めている人材確保等について、民間や学校及び行政が連携して取り組むことは有効である。
効率性	<コストや負担割合は妥当か>	初任者・異業種交流研修については、参加する事業者(大村市を含む)にはテキスト代を負担していただくよう検討している。

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

1次評価	意見	2次評価	意見等	方向性	採用	不採用
				重点事業として、市長以下で構成する「大村市都市経営戦略会議」において、審査の上採択されたため、2次評価は省略。		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。